

令和2年度 広島市当初予算の概要

	頁
I 予算規模	1
II 財源措置（一般会計）	2
III 会計別総括表等	6
IV 令和2年度当初予算のポイント	10
V 事務・事業の見直しについて	27

令和2年2月
財政局財政課

I 予算規模

全会計 1兆2,288億6,904万1千円 (対前年度当初予算 ▲1.1%)

一般会計 6,563億7,261万3千円 (対前年度当初予算 ▲2.0%)

(単位：%)

区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	差引(A)-(B)	
			差引	伸率
一般会計	6,563億7,261万3千円	6,700億5,261万1千円	▲136億7,999万8千円	▲2.0
特別会計	4,240億8,652万3千円	4,244億 816万9千円	▲3億2,164万6千円	▲0.1
企業会計	1,484億 990万5千円	1,482億2,601万円	1億8,389万5千円	0.1
全会計	1兆2,288億6,904万1千円	1兆2,426億8,679万円	▲138億1,774万9千円	▲1.1

- 一般会計の当初予算規模は、満期一括償還債の元金償還の減等に伴い公債費が177億円の減となったことなどにより、対前年度2.0%の減となり、4年ぶりのマイナス予算となった。
- 特別会計については、公債管理特別会計の減などにより、対前年度0.1%の減となった。
- 企業会計については、下水道事業会計の増により、対前年度0.1%の増となった。
- 全会計の予算規模は、対前年度1.1%の減で、2年ぶりに減少した。

(参考) 当初予算伸び率の推移

(単位：%)

区分		R2	R元	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24
広島市	一般会計	▲2.0	2.9	0.8	7.8	▲1.3	3.6	2.8	▲3.2	▲3.3
	全会計	▲1.1	2.4	▲0.6	3.7	▲0.4	3.2	▲0.1	▲0.8	▲0.8
国	一般会計	1.2	3.8	0.3	0.8	0.4	0.5	3.5	2.5	▲2.2
	うち一般歳出	2.5	5.2	0.9	0.9	0.8	1.6	4.6	4.2	▲4.2
地方財政計画		1.3	2.7	0.3	1.0	0.6	2.3	1.8	0.1	▲0.8

II 財源措置（一般会計）

1 市税 2,387億7,111万9千円（対前年度当初予算 ▲0.2%）

（単位：%）

区 分	令和2年度 当初予算額（A）	令和元年度 当初予算額（B）	差 引(A)－(B)	
				伸率
個人市民税	1,027億3,350万円	1,022億4,303万7千円	4億9,046万3千円	0.5
法人市民税	185億 535万1千円	217億2,672万8千円	▲32億2,137万7千円	▲14.8
固定資産税	838億8,759万7千円	824億8,614万6千円	14億 145万1千円	1.7
そ の 他	336億4,467万1千円	328億3,232万9千円	8億1,234万2千円	2.5
計	2,387億7,111万9千円	2,392億8,824万円	▲5億1,712万1千円	▲0.2

市税収入は、法人市民税の減収等により、対前年度0.2%の減となる見込み。

- ・個人市民税 給与収入の増加により、0.5%の増となる見込み。
- ・法人市民税 法人税割の税率引下げ等により、14.8%の減となる見込み。
- ・固定資産税 家屋分が新築及び増築により増収となることから、固定資産税全体で1.7%の増となる見込み。
- ・そ の 他 都市計画税などの増収により、2.5%の増となる見込み。

2 地方交付税 480億円 (対前年度当初予算 7.9%)

(単位：%)

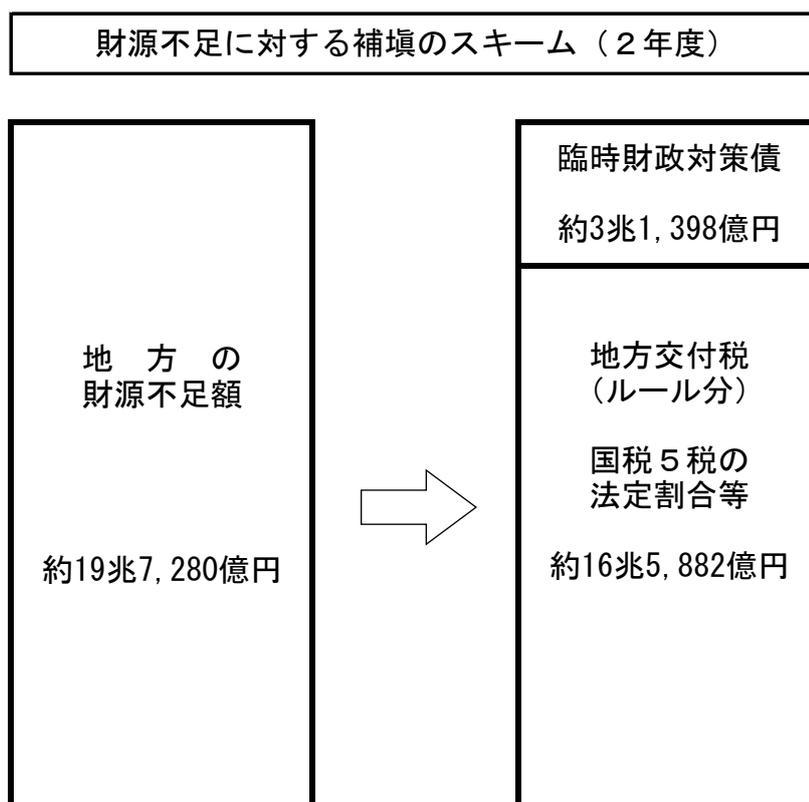
区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
普通交付税	(760億円) 465億円	(745億円) 430億円	(15億円) 35億円	(2.0) 8.1
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(775億円) 480億円	(760億円) 445億円	(15億円) 35億円	(2.0) 7.9

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策、令和元年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、480億円を見込む。

<令和2年度の地方財政対策>

令和2年度の地方財政対策においては、令和元年度に引き続き、従来、地方交付税で補填されていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」（市債）で補填されることとなっている。ただし、この「臨時財政対策債」については、元利償還金相当額が普通交付税の基準財政需要額に算入される。



3 市債 764億5,330万円 (対前年度当初予算 ▲8.6%)

(単位：%)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一 般 事 業 債	469億5,330万円	472億7,010万円	▲3億1,680万円	▲0.7
行政改革推進債	0	30億円	▲30億円	皆減
臨時財政対策債	295億円	315億円	▲20億円	▲6.3
旧合併特例債	0	18億8,860万円	▲18億8,860万円	皆減
計	764億5,330万円	836億5,870万円	▲72億 540万円	▲8.6

① 伸び率 対前年度当初予算 ▲8.6%

(要因)

- ・ 民間老人福祉施設整備補助 7億2,240万円
- ・ 行政改革推進債 ▲30億円
- ・ 臨時財政対策債 ▲20億円
- ・ 河川整備 ▲13億6,500万円
- ・ 道路・街路整備 ▲13億3,900万円

② 依存度 11.6%

③ 市債残高見込み

(単位：%)

区 分	令和2年度末残高 (a)	令和元年度末残高 (b)	差 引(a)－(b)	
				伸率
一 般 会 計 債	1兆1,491億1,333万3千円	1兆1,305億8,557万5千円	185億2,775万8千円	1.6
臨時財政対策債 残高等控除後残高	6,837億3,359万8千円	6,847億1,814万2千円	▲9億8,454万4千円	▲0.1

(注) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

4 基金繰入金 ー (対前年度当初予算 ー)

財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 ー (令和元年度当初予算 ー)

基金の年度末残高の状況

区 分	令和2年度末残高(A)	令和元年度末残高(B)	差 引(A)－(B)
財政調整基金	39億4,600万円	39億4,300万円	300万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財政調整基金	
平成30年度末残高 (出納整理期間を含む)		34億5,100万円	
令和元年度中 増 減	積立	12月補正予算 (剰余金積立)	9億 300万円
		運用益	200万円
		計	9億 500万円
	取崩し	6月補正予算	▲3億9,800万円
		9月補正予算	▲1,500万円
		計	▲4億1,300万円
令和元年度末残高 (出納整理期間を含む)		39億4,300万円	
令和2年度中 増 減	運用益積立	300万円	
	取崩し	0	
令和2年度末残高 (出納整理期間を含む)		39億4,600万円	

2. 一 般 会 計
(1) 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度						対前年度比較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後			
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率		
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%		
市 税	238771119	36.4	239288240	35.7	239288240	35.2	△517121	△0.2	△517121	△0.2		
地方譲与税	3430652	0.5	3409388	0.5	3409388	0.5	21264	0.6	21264	0.6		
利子割交付金	183271		439445	0.1	439445	0.1	△256174	△58.3	△256174	△58.3		
配当割交付金	865354	0.1	974774	0.1	974774	0.1	△109420	△11.2	△109420	△11.2		
株式等譲渡所得割交付金	415777	0.1	804626	0.1	804626	0.1	△388849	△48.3	△388849	△48.3		
分離課税所得割交付金	236732		228292		228292		8440	3.7	8440	3.7		
法人事業税交付金	2168604	0.3					2168604	皆増	2168604	皆増		
地方消費税交付金	28548192	4.4	22450913	3.4	22450913	3.3	6097279	27.2	6097279	27.2		
ゴルフ場利用税交付金	52930		50421		50421		2509	5.0	2509	5.0		
自動車取得税交付金			657000	0.1	657000	0.1	△657000	皆減	△657000	皆減		
環境性能割交付金	527000	0.1	316000	0.1	316000		211000	66.8	211000	66.8		
軽油引取税交付金	5444000	0.8	5584000	0.8	5584000	0.8	△140000	△2.5	△140000	△2.5		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	29874		29658		29658		216	0.7	216	0.7		
地方特例交付金	1500000	0.2	4047000	0.6	4055208	0.6	△2547000	△62.9	△2555208	△63.0		
地方交付税	48000000	7.3	44500000	6.6	44500000	6.5	3500000	7.9	3500000	7.9		
交通安全対策特別交付金	331000	0.1	348000	0.1	348000		△17000	△4.9	△17000	△4.9		
分担金・負担金	3777356	0.6	4757772	0.7	4783075	0.7	△980416	△20.6	△1005719	△21.0		
使用料・手数料	12822976	2.0	14006366	2.1	14006366	2.1	△1183390	△8.4	△1183390	△8.4		
国庫支出金	139030784	21.2	137221724	20.5	141055227	20.7	1809060	1.3	△2024443	△1.4		
県支出金	31224956	4.8	29230743	4.4	29729807	4.4	1994213	6.8	1495149	5.0		
財産収入	2402179	0.4	2519138	0.4	2519514	0.4	△116959	△4.6	△117335	△4.7		
寄附金	160559		146794		1298394	0.2	13765	9.4	△1137835	△87.6		
繰入金	20481617	3.1	35545286	5.3	35924583	5.3	△15063669	△42.4	△15442966	△43.0		
繰越金	1		1		1805953	0.3			△1805952	△100.0		
諸収入	39514380	6.0	39838330	5.9	39835655	5.9	△323950	△0.8	△321275	△0.8		
市債	76453300	11.6	83658700	12.5	86410300	12.7	△7205400	△8.6	△9957000	△11.5		
計	656372613	100.0	670052611	100.0	680504839	100.0	△13679998	△2.0	△24132226	△3.5		

(2) 歳出
ア 目的別分類表

区 分	令和2年度		令和元年度				対前年度比較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
議 会 費	1696529	0.2	1670326	0.3	1659126	0.2	26203	1.6	37403	2.3
総 務 費	47767313	7.3	46181892	6.9	46956499	6.9	1585421	3.4	810814	1.7
民 生 費	210666092	32.1	209100413	31.2	210166875	30.9	1565679	0.7	499217	0.2
衛 生 費	69306501	10.5	67467081	10.1	68090548	10.0	1839420	2.7	1215953	1.8
農 林 水 産 業 費	4341043	0.7	4740917	0.7	4774256	0.7	△399874	△8.4	△433213	△9.1
商 工 費	17534483	2.7	20998434	3.1	21074792	3.1	△3463951	△16.5	△3540309	△16.8
土 木 費	98719426	15.0	97682134	14.6	100380365	14.8	1037292	1.1	△1660939	△1.7
消 防 費	16808841	2.6	17827343	2.7	17787965	2.6	△1018502	△5.7	△979124	△5.5
教 育 費	96495615	14.7	96010579	14.3	102902259	15.1	485036	0.5	△6406644	△6.2
災 害 復 旧 費	6383195	1.0	6288209	0.9	4960909	0.7	94986	1.5	1422286	28.7
公 債 費	64343502	9.8	82037380	12.2	81703342	12.0	△17693878	△21.6	△17359840	△21.2
諸 支 出 金	21910073	3.3	19647903	2.9	19647903	2.9	2262170	11.5	2262170	11.5
予 備 費	400000	0.1	400000	0.1	400000	0.1				
計	656372613	100.0	670052611	100.0	680504839	100.0	△13679998	△2.0	△24132226	△3.5

イ 性質別分類表

区 分	令和2年度		令和元年度				対前年度比較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
消費的経費	427777405	65.2	425054489	63.4	428236476	63.0	2722916	0.6	△459071	△0.1
人件費(A)	145414039	22.2	140061568	20.9	140329461	20.6	5352471	3.8	5084578	3.6
物件費	64915341	9.9	67279776	10.0	67790096	10.0	△2364435	△3.5	△2874755	△4.2
維持補修費	8013269	1.2	7446807	1.1	7414577	1.1	566462	7.6	598692	8.1
扶助費	145111216	22.1	144193343	21.5	145479870	21.4	917873	0.6	△368654	△0.3
補助費等	64323540	9.8	66072995	9.9	67222472	9.9	△1749455	△2.6	△2898932	△4.3
投資的経費	85324620	13.0	86391161	12.9	91161891	13.4	△1066541	△1.2	△5837271	△6.4
うち人件費(B)	772611	0.1	790629	0.1	790629	0.1	△18018	△2.3	△18018	△2.3
普通建設事業費	78941425	12.0	80055952	12.0	86153982	12.7	△1114527	△1.4	△7212557	△8.4
補助事業	23563733	3.6	21850126	3.3	27687238	4.1	1713607	7.8	△4123505	△14.9
単独事業	55377692	8.4	58205826	8.7	58466744	8.6	△2828134	△4.9	△3089052	△5.3
災害復旧事業費	6383195	1.0	6335209	0.9	5007909	0.7	47986	0.8	1375286	27.5
出資金	1325000	0.2	930509	0.1	940509	0.1	394491	42.4	384491	40.9
積立金	449895	0.1	443710	0.1	2618695	0.4	6185	1.4	△2168800	△82.8
貸付金	28192248	4.3	28309062	4.2	28309062	4.2	△116814	△0.4	△116814	△0.4
公債費	64075519	9.8	81783045	12.2	81480638	12.0	△17707526	△21.7	△17405119	△21.4
繰出金	48827926	7.4	46740635	7.0	47357568	6.9	2087291	4.5	1470358	3.1
予備費	400000		400000	0.1	400000					
合 計	656372613	100.0	670052611	100.0	680504839	100.0	△13679998	△2.0	△24132226	△3.5
うち人件費(A) + (B)	146186650	22.3	140852197	21.0	141120090	20.7	5334453	3.8	5066560	3.6